



国連生物多様性の10年

参考資料 2

## 愛玩動物看護師法に基づく指定試験機関に関する省令案の概要に対する 意見募集（パブリックコメント）について

令和元年 10 月 17 日（木）

令和元年 6 月 28 日に公布された愛玩動物看護師法（令和元年法律第 50 号）の一部施行に向けて整備すべき標記省令案の概要について、広く国民の皆様から御意見をお聴きするため、同年 10 月 17 日（木）から同年 11 月 17 日（日）までの間、パブリックコメントを実施いたします。

（電子政府の総合窓口 [e-Gov] <https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public>）

### 1. 概要

愛玩動物看護師法（令和元年法律第 50 号）が令和元年 6 月 28 日に公布（※）され、指定試験機関に関連する規定が令和元年 12 月 1 日に施行されるところ、愛玩動物看護師法に基づく指定試験機関に関する省令の制定を行います。

※ 愛玩動物看護師法の内容については以下の環境省ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/kangoshi/index.html>

### 2. 意見募集要領

#### （1）意見募集対象

別添：愛玩動物看護師法に基づく指定試験機関に関する省令案の概要について

#### （2）意見募集期間

令和元年 10 月 17 日（木）～同年 11 月 17 日（日）

（※郵送の場合は同日必着）

#### （3）意見提出方法

下記の【意見提出様式】により、次のいずれかの方法で御提出ください。

##### [1] 郵送による提出の場合

宛先 〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2

環境省自然環境局総務課動物愛護管理室

##### [2] F A X

F A X 番号 03-3508-9278

##### [3] 電子メール

電子メールアドレス shizen-some@env.go.jp

※電子メールで提出される場合は、メール本文に記載してテキスト形式で送付してください。（添付ファイルによる意見の提出は御遠慮願います。）

※電話での意見提出はお受けしかねますので、あらかじめ御了承ください。

**【意見提出様式】**

[宛先] 環境省自然環境局総務課動物愛護管理室 宛て

[件名] 愛玩動物看護師法に基づく指定試験機関に関する省令案の概要に対する意見

[氏名] (企業・団体の場合は、企業・団体名、部署名及び担当者名)

[〒・住所]

[電話番号]

[FAX番号]

[意見] ・該当箇所(どの部分についての意見か、該当箇所がわかるように明記してください。)

・意見内容

・理由(可能であれば、根拠となる出典等を添付又は併記してください。)

※御意見は、日本語で御提出ください。

※御提出いただきました御意見については、名前、住所、電話番号、FAX番号及び電子メールアドレスを除き、すべて公開される可能性があることを、あらかじめ御承知おきください。ただし、御意見中に、個人に関する情報であって特定の個人が識別しうる記述がある場合及び法人等の財産権等を害するおそれがあると判断される場合には、公表の際に該当箇所を伏せさせていただくこともあります。

※締切日までに到着しなかったもの及び下記に該当する内容については無効とします。

- ・個人や特定の団体を誹謗中傷するような内容
- ・個人や特定の団体の財産及びプライバシーを侵害する内容
- ・個人や特定の団体の著作権を侵害する内容
- ・法律に反する意見、公序良俗に反する行為及び犯罪的な行為に結びつく内容
- ・営業活動等営利を目的とした内容 等

※なお、御意見に対する個別の回答はいたしかねますので御了承ください。

**3. 公布・施行期日(予定)**

公布：令和元年11月末

施行：令和元年12月1日

**4. 別添資料**

愛玩動物看護師法に基づく指定試験機関に関する省令案の概要について

環境省自然環境局総務課  
動物愛護管理室  
代表 03-3581-3351  
室長 長田 啓 (内線6651)  
補佐 小高 大輔 (内線6419)  
担当 東 佑樹 (内線7417)

# 愛玩動物看護師法に基づく指定試験機関に関する省令案の概要について

令和元年 10 月  
農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課  
環境省自然環境局総務課動物愛護管理室

## 1. 背景・趣旨

愛玩動物看護師法（令和元年法律第 50 号）の一部施行に伴い、愛玩動物看護師国家試験を国に代わり実施する指定試験機関の指定要件等を定めた標記省令を制定することとする。

## 2. 省令案の内容

### (1) 指定の申請

① 愛玩動物看護師法（以下「法」という。）第 34 条第 2 項の規定による指定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を農林水産大臣及び環境大臣に提出しなければならないこととする。

イ) 名称及び主たる事務所の所在地

ロ) 愛玩動物看護師国家試験の実施に関する事務（以下「試験事務」という。）を行おうとする事務所の名称及び所在地

ハ) 試験事務を開始しようとする年月日

② 申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならないこととする。

イ) 定款及び登記事項証明書

ロ) 申請の日の属する事業年度の直前の事業年度の貸借対照表及び当該事業年度末の財産目録

ハ) 申請の日の属する事業年度及び翌事業年度における事業計画書及び収支予算書

ニ) 指定の申請に関する意思の決定を証する書類

ホ) 役員の氏名及び略歴を記載した書類

ヘ) 現に行っている業務の概要を記載した書類

ト) 試験事務の実施の方法に関する計画を記載した書類

チ) 法第 38 条において読み替えて準用する法第 12 条第 4 項第 4 号イ及びロのいずれにも該当しない旨の役員の申述書

### (2) 指定試験機関の名称の変更等の届出

① 法第 34 条第 1 項に規定する指定試験機関（以下「指定試験機関」という。）は、その名称若しくは主たる事務所の所在地又は試験事務を行う事務所の名称若しくは所在地を変更しようとするときは、次に掲げる事項を記載した届出書を農林水産大臣及び環境大臣に提出しなければならないこととする。

イ) 変更後の指定試験機関の名称若しくは主たる事務所の所在地又は試験事務を行う事務所の名称若しくは所在地

ロ) 変更しようとする年月日

ハ) 変更の理由

② 指定試験機関は、試験事務を行う事務所を新設し、又は廃止しようとするときは、次に掲げる事項を記載した届出書を農林水産大臣及び環境大臣に提出しなければならないこととする。

イ) 新設し、又は廃止しようとする事務所の名称及び所在地

- ロ) 新設し、又は廃止しようとする事務所において試験事務を開始し、又は廃止しようとする年月日
- ハ) 新設又は廃止の理由

(3) 役員の選任及び解任

- ① 指定試験機関は、法第 38 条において読み替えて準用する法第 13 条第 1 項の認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を農林水産大臣及び環境大臣に提出しなければならないこととする。
  - イ) 選任又は解任に係る役員の氏名
  - ロ) 選任し、又は解任しようとする年月日
  - ハ) 選任又は解任の理由
- ② 申請書（選任に係るものに限る。）には、次に掲げる書類を添付しなければならないこととする。
  - イ) 選任に係る役員の略歴を記載した書類
  - ロ) 選任に係る役員の法第 38 条において読み替えて準用する法第 12 条第 4 項第 4 号イ及びロのいずれにも該当しない旨の申述書

(4) 事業計画等の認可の申請

- ① 指定試験機関は、法第 38 条において読み替えて準用する法第 14 条第 1 項前段の認可を受けようとするときは、その旨を記載した申請書に事業計画書及び収支予算書を添付して、これを農林水産大臣及び環境大臣に提出しなければならないこととする。
- ② 指定試験機関は、法第 38 条において準用する法第 14 条第 1 項後段の認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を農林水産大臣及び環境大臣に提出しなければならないこととする。
  - イ) 変更しようとする事項
  - ロ) 変更しようとする年月日
  - ハ) 変更の理由

(5) 試験事務規程の認可の申請

- ① 指定試験機関は、法第 38 条において読み替えて準用する法第 15 条第 1 項前段の認可を受けようとするときは、その旨を記載した申請書に試験事務の実施に関する規程を添付して、これを農林水産大臣及び環境大臣に提出しなければならないこととする。
- ② 指定試験機関は、法第 38 条において準用する法第 15 条第 1 項後段の認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を農林水産大臣及び環境大臣に提出しなければならないこととする。
  - イ) 変更しようとする事項
  - ロ) 変更しようとする年月日
  - ハ) 変更の理由

(6) 試験事務規程の記載事項

- 法第 38 条において読み替えて準用する法第 15 条第 2 項の農林水産省令・環境省令で定める事項は、次のとおりとする。
- イ) 試験事務の実施の方法に関する事項
  - ロ) 受験手数料の収納の方法に関する事項

- ハ) 法第 35 条第 1 項に規定する愛玩動物看護師試験委員 (以下「試験委員」という。)の選任及び解任に関する事項
- ニ) 試験事務に関して知り得た秘密の保持に関する事項
- ホ) 試験事務に関する帳簿及び書類の保存に関する事項
- ヘ) その他試験事務の実施に関し必要な事項

(7) 試験委員の要件

法第 35 条第 2 項の農林水産省令・環境省令で定める要件は、次に掲げる事項のいずれかに該当する者であることとする。

- イ) 学校教育法 (昭和 22 年法律第 26 号) に基づく大学において獣医学、愛玩動物 (法第 2 条第 1 項に規定する愛玩動物をいう。以下同じ。) の看護若しくは愛玩動物の適正な飼養に関する科目を担当する教授若しくは准教授の職にあり、又はあった者
- ロ) 農林水産大臣及び環境大臣がイに掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認められた者

(8) 試験委員の選任等の届出

① 法第 35 条第 3 項の規定による届出は、次に掲げる事項を記載した届出書を提出することによって行わなければならないこととする。

- イ) 選任した試験委員の氏名及び略歴又は変更した試験委員の氏名及び略歴
- ロ) 選任し、又は変更した年月日
- ハ) 選任又は変更の理由

(9) 試験事務に関する帳簿の備付け等

指定試験機関は、試験事務を実施したときは、試験実施年月日及び試験地並びに受験者の受験番号、氏名、生年月日、住所、試験科目ごとの成績及び合格の別並びに合格した者については合格証書の番号を記載した帳簿を作成し、試験事務を廃止するまで保存しなければならないこととする。

(10) 試験結果の報告

指定試験機関は、試験事務を実施したときは、遅滞なく、試験実施年月日、試験地、受験申込者数及び受験者数を記載した試験結果報告書並びに合格者の受験番号、氏名、生年月日、住所、試験科目ごとの成績及び合格証書の番号を記載した合格者一覧表を農林水産大臣及び環境大臣に提出しなければならないこととする。

(11) 受験停止の処分等の報告

指定試験機関は、法第 37 条第 1 項の規定により、愛玩動物看護師国家試験に関する不正行為に係る者に対して、その受験を停止させたとき、又は法第 37 条第 2 項の規定により読み替えて適用する法第 32 条第 1 項の規定により、その試験を無効としたときは、遅滞なく、次に掲げる事項を記載した報告書を農林水産大臣及び環境大臣に提出しなければならないこととする。

- イ) 処分を行った者の氏名、生年月日及び住所
- ロ) 処分の内容及び処分を行った年月日
- ハ) 不正の行為の内容

(12) 受験禁止の処分の通知

農林水産大臣及び環境大臣は、法第 37 条第 2 項の規定により読み替えて適用する法第 32 条第 2 項の処分を行ったときは、次に掲げる事項を指定試験機関に通知するものとする。

- イ) 処分を行った者の氏名、生年月日及び住所
- ロ) 処分の内容及び処分を行った年月日

(13) 立入検査を行う職員の証明書

法第 38 条において読み替えて準用する法第 21 条第 2 項の職員の身分を示す証明書は、別記様式によるものとする。

(14) 試験事務の休廃止の許可の申請

指定試験機関は、法第 38 条において読み替えて準用する法第 22 条の許可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を農林水産大臣及び環境大臣に提出しなければならないこととする。

- イ) 休止し、又は廃止しようとする試験事務の範囲
- ロ) 休止し、又は廃止しようとする年月日
- ハ) 休止しようとする場合にあっては、その期間
- ニ) 休止又は廃止の理由

(15) 試験事務の引継ぎ等

指定試験機関は、法第 38 条において読み替えて準用する法第 22 条の規定による許可を受けて試験事務の全部若しくは一部を廃止する場合、法第 38 条において読み替えて準用する法第 23 条の規定によりその指定を取り消された場合又は法第 38 条において読み替えて準用する法第 26 条第 2 項の規定により農林水産大臣及び環境大臣が試験事務の全部若しくは一部を自ら行う場合には、次に掲げる事項を行わなければならないこととする。

- イ) 試験事務を農林水産大臣及び環境大臣に引き継ぐこと。
- ロ) 試験事務に関する帳簿及び書類を農林水産大臣及び環境大臣に引き継ぐこと。
- ハ) その他農林水産大臣及び環境大臣が必要と認める事項

(16) その他

① 施行期日

この省令は、愛玩動物看護師法附則第 1 条ただし書に規定する規定の施行の日（令和元年 12 月 1 日）から施行することとする。ただし、(9) から (12) までの規定は、同法の施行の日\*から施行する。

※愛玩動物看護師法の公布の日から起算して 3 年を超えない範囲内において政令で定める日

② 指定試験機関が愛玩動物看護師国家試験予備試験の実施に関する事務を行う場合における必要な読替規定を措置することとする。